

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名

事業コード

080201

ジェネリック医薬品利用促進事業

担当部課

部課コード

080200

2998-9131

国民健康保険課

グループ

保健事業グループ

開始年度

平成25年度

→

終了年度

平成

年度

事業の概要

事業の種類

☒ 自治事務

☐ 法定受託事務

☐ 法定受託 + 附加

根拠法令

分野別計画・指針

関連・類似事業

総合計画の体系

章

健康・福祉

節

社会保障

基本方針

国民健康保険制度の充実

事業開始の背景

後発医薬品(ジェネリック医薬品)を利用することにより、被保険者の薬剤費の負担を軽減できるとともに、国民健康保険からの薬剤料の支出が抑制できることから、その促進を行うものである。

事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%(平成28年3月診療時点61.0%)と定め、ジェネリック医薬品の利用促進シールの配布等により被保険者への周知・啓発活動をすすめるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等、医療関係者に対しても協力・連携を図り、利用率の目標達成を目指す。

対象(誰を、何を対象としているのか)

対象数

単位

平成26年度

95,850

人

平成27年度

92,543

人

事業の具体的な内容及び実施方法

・医療機関・薬局との連携

・広報紙、ポスター、PR用ステッカー、コミュニティビジョン、デジタルサイネージ等による周知

・被保険者証に貼り付けるジェネリック医薬品希望シールの配布

・受給者証(限度額適用認定証・高齢受給者証)用ケースの配布

・ジェネリック医薬品差額通知の送付

・イベント時における普及啓発活動

経費

会計種別

特別会計

平成26年度(千円)

平成27年度(千円)

平成28年度(千円)

予算現額

3,730

3,998

3,703

決算(見込み含む)

2,732

2,774

(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)

(人)(人)(人)(人)

正規職員人件費

0.30人

2,616

0.35人

3,031

事業費合計

5,348

5,805

財源内訳

一般財源

2,819

3,096

732

国・県支出金

2,529

2,709

2,971

その他

実績

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28見込み

将来目標

活動実績

ジェネリック医薬品利用率

ジェネリック医薬品利用率

%

57

61

65

70

成果

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28目標値

将来目標

成果指標

ジェネリック医薬品利用率

ジェネリック医薬品利用率

%

目標値

55

60

65

70

実績

57

61

実績

拡大図る

実績

縮小図る

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

104

102

↑どちらかをチェックしてください

改善点

(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)

(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

他課へのジェネリック医薬品希望シールの配布、PR用ステッカーの公用車への貼付、受給者証(限度額適用認定証、高齢受給者証)用ケースの配布等を実施した。

評価

☒ 継続

☐ 終了

方向性の

事業実施方法(複数選択可)

☒ 拡大

☐ 縮小

☐ 改善・効率化

☐ 現状維持

☐ その他

理由

平成30年3月診療分のジェネリック医薬品の利用率の目標値を数量ベースで70%と定めており、さらなる使用促進を目指すため。

次年度予算

☐ 拡大

☒ 縮小

☐ 現状維持

理由

各世帯へ配布するジェネリックシールはコストの見直しを図り、最小のコストで最大の効果を目指す。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況

(2)今後の方向性

4月初旬にジェネリック医薬品差額通知を発送した。また、啓発リーフレットを窓口を設置した。

9月に発送する更新被保険者証にジェネリック利用希望シールを同封予定。また、コミュニティビジョン、デジタルサイネージ、ポスター等を利用したジェネリック使用促進のためのPR活動を実施する予定。

評価日

H28.8.15

評価者職氏名

国民健康保険課長 粕谷 明彦

環境影響

有益な環境影響

有害な環境影響を及ぼす原因活動

規制を受ける環境法令等

無

緊急事態

無